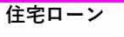


令和6年度 白井市の統一的な基準による財務書類の概要（全体会計）

統一的な基準による財務書類とは、総務省において、財政の効率化・適正化を推進するため、企業会計の考え方及び手法を取り入れた財務書類の作成・公表を推進するとともに、地方公共団体間の比較可能性を高める目的から、平成27年度より全国の地方自治体に作成を要請しています。

① 貸借対照表（BS）

(単位: 億円)							
家計で例えた場合		科目	金額	家計で例えた場合		科目	金額
 マイホーム・車	固定資産	1,121.6	 住宅ローン	固定負債	458.6		
	有形固定資産	1,070.7		地方債	201.7		
	事業用資産	569.7		退職手当引当金	14.7		
	インフラ資産	497.4		その他	242.2		
	物品	3.5		流動負債	50.1		
 定期預金・株	無形固定資産	6.5	 老後の生活に係る 見積額	1年内償還予定地方債	20.2		
	投資その他の資産	44.4		賞与等引当金	3.1		
				その他	26.8		
			負債合計		508.7		
 普通預金	流動資産	63.7	 完済した住宅ローン	純資産合計	676.7		
	現金預金	34.5					
	未収金	5.4					
	その他	23.8					
資産合計		1,185.3	負債及び純資産合計		1,185.3		

※ 各数値を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しない場合があります。

② 行政コスト計算書（PL）

(単位：億円)

家計で例えた場合	科目	金額
食費 	経常費用	323.6
	業務費用	131.8
	人件費	41.3
修理費 	物件費等	85.9
雑費 	その他の業務費用	4.6
仕送り 	移転費用	191.8
	経常収益	15.7
	純経常行政コスト	307.9
	臨時損失	8.1
	臨時利益	24.1
	純行政コスト	291.9

※ 各数値を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しない場合があります。

③ 純資産変動計算書（NW）

（単位：億円）		
家計で例えた場合	科目	金額
	前年度末純資産残高	675.7
	純行政コスト	△291.9
給料・年金	財源	305.0
 税金	税収等	195.5
	国県等補助金	109.5
純利益	本年度差額	13.1
	無償所管換等	6.0
	本年度末純資産残高	676.7

※ 各数値を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しない場合があります。

④ 資金収支計算書（CF）

(単位：億円)

	家計で例えた場合	収入	支出	家計で例えた場合
業務活動収支	給料・年金 	業務収入 317.7	業務支出 301.3	生活費・仕送り 
			業務活動収支 16.4	
投資活動収支	定期預金解約 	投資活動収入 22.6	投資活動支出 33.9	住宅増築 定期預金預入  
		投資活動収支 ▲11.3		
財務活動収支	銀行借入 	財務活動収入 11.8	財務活動支出 21.1	借入金返済 
		財務活動収支 ▲9.3		
本年度資金収支			▲4.2億円	
前年度末資金残高			31.0億円	
本年度末資金残高			26.9億円	

※ 各数値を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しない場合があります。

⑤ 指標分析

①住民1人当たりの資産と負債残高				(令和7年1月1日現在人口		62,218人)	
	資産＝	191万円		負債＝	82万円		
R5類似団体平均		150万円			40万円		
②純資産比率（過去及び現役世代で負担済分）・・・				57.1%			
社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】					R5類似団体平均	71.4%	
③有形固定資産減価償却率（資産の老朽割合）・・・				45.6%			
償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】					R5類似団体平均	64.8%	
※ 令和6年度末現在：償却資産取得価額等： 902億8,949万円					減価償却累計額： 411億6,451万円		
④基礎的財政収支（プライマリーバランス）・・・				2億3,177万円			
地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標。							
【業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出、取崩収入を除く）】							
⑤住民1人当たりの純行政コスト				47万円			
					R5類似団体平均	40万円	
⑥受益者負担割合				4.9%			
					R5類似団体平均	4.2%	
受益者負担割合は、行政活動の自律性を測定する。行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。							
【経常収益/経常費用】							

※R5類似団体平均：R5年度総務省類型区分の都市Ⅱ－3に該当する108団体のうち財務四表を公表している108団体から平均値を算出しています。

